JAIST Repository
https://dspace.jaist.ac.jp/

Title	食品産業クラスターによる地域活性化に対する「学・官」の貢献に関する調査研究
Author(s)	勝野，美江
Citation	年次学術大会講演要旨集，23：880-881
Issue Date	2008-10-12
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/7703
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

JAIST
JAPAN
ADVANCED INSTITUTE OF
SCIENCE AND TECHNOLOGY

Japan Advanced Institute of Science and Technology

２Ｅ１４

食品産業クラスターによる地域活性化に対する「学・官」の貢献に関する調査研究

○勝野美江（文部科学省科学技術政策研究所）

１　調査研究の狙い

第３期科学技術基本計画においては、「国は、地域のイニシアティブの下に行われているクラスター形成活動への競争的な支援を引き続き行う。その際、クラスター形成の進捗状況に応じて、（中略）小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを各地に育成する。」 とされている。

主な地域クラスター推進施策としては、経済産業省の産業クラスター計画（2001 年度～）、文部科学省の知的クラスター創成事業（02 年度～）がある。産業クラスター計画については、第Ⅰ期計画（01～05 年度）で参加企業約 10,700 社、参加大学･高専約 290 校、５万件の新事業創出といった成果が出ており、知的クラスター創成事業については、第Ⅰ期事業期間（02～05 年度）で特許出願件数 2,230 件、事業化件数 803 件という成果が出ている。

一方､食料に関する地域クラスターを推進する農林水産省の食料産業クラスター事業(05 年度～)については、07 年度までに全国に 49 の食料産業クラスター協議会が設立され、146 の新商品が開発されている｡現状では､地域の農産物を加工して製品にしただけといったものが多く､地域の｢知｣の資源を十分活用しているとは言い難く、前述の経済産業省及び文部科学省の事業に比較し出遅れており、かつ、いわゆる地域クラスターといえるレベルに達しているとは言えない状況にある。

食料産業クラスターは、地域資源として地域の農産物を活用したクラスターであり、かつ、農漁業はＧＤＰへの寄与は低いものの、地域にとって重要な地位を占めている。小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを形成するという観点からも、食料産業クラスターは、大いに期待ができるものである。

そこで、本調査研究においては、食料産業クラスターにおいて、｢学･官｣が今後、どのように貢献して、地域の活性化につなげていけばよいかについて、食品を核とした産学官連携による地域活性化の様々な取組との相互比較によって、今後の方向性の示唆を得ることとする。これにより国の地域クラスターの推進に寄与するとともに、我が国の食品産業及び農漁業の発展に寄与するものと考えられる。

２　調査方法

（１） 食料産業クラスターの特徴と抱える課題

食料産業クラスターの特徴としては、以下があげられる。

＜クラスターの形成要素＞

- 独自資源；地域で生産される農産物及び水産物とその加工食品
- 危機意識；食料自給率の低下や地域の農漁業の衰退、食品産業の経営危機といった問題
- 核企業；地域の食品企業、ＪＡ関連会社等
- 核研究機関；大学（特に公立大学)、公設試等

＜クラスターの促進要素＞

- 促進要素；資金面の支援額の低さ、他産業との連携が弱い
- イノベーション競争；競争の不在（地域内競争というよりは、全国ブランドとの戦い）

・ 新規事業の展開；活発でない
・ 需要；近年は食の過剰摂取が問題(メタボ等)となっており、市場は成熟しており、既存の市場の代替を狙うしかない。また、必需品（コモディティ）であるが故に、あまり高額な商品にはできない

さらに、「知」の活用という観点で考えると、以下のような課題があげられる。
・ 食品が必需品である故にあまり高い価格を付けづらい、つまり、開発コストを回収できないリスクを常に抱えている。
・ 食品は商品サイクルが短いため、特定の商品に産業財産権をかけ、保持するということはコストとリスクの面からみて、合わないため、特許等を取得するケースは少ない。従って、人や金を投入して商品開発をして、特許をとるインセンティブが働かない。

このような中で、中小の食品製造業者には、そもそも研究者を採用していない企業が多く、せいぜい品質管理部門に技術者がいるのみといった場合が多い。そうした中小食品企業の商品開発の大部分は、食品製造機械メーカーに負っており、地域の大学等の「知」の活用に積極的ではない。

一方で、地域の大学等と連携して、商品開発している企業には、食品の機能性成分に着目し、商品を開発するといった取組を行うものも見られるが、特定保健用食品にしない限り食品の成分の効用をうたった表示はできない(特定保健用食品にするためには､開発コストがかかり過ぎて、中小の食品企業には手が出せない。）といった課題がある。

（2） 調査の方法

食料産業クラスターの特徴と抱える課題を踏まえ、以下の４つのカテゴリーについて特徴的な事例のケーススタディを行い、食料産業クラスターにおいて、「学･官」が今後、どのように貢献して、地域の活性化につなげていけばよいかを明らかにする。

Ⅰ 公設試が中核となった取組（官側からの働きかけによる取組）
Ⅱ 独法主導型の取組(官側からの働きかけによる取組)
Ⅲ 技術シーズ中心型の取組（大学側からの働きかけによる取組）
Ⅳ 技術開発主導型の取組（産業側からの働きかけによる取組）

ケーススタディとしては、以下の観点について、食料産業クラスターの関係者（①地域産業クラスターを推進する協議会等の事務局、②行政関係者、③食品加工業者、④流通、販売業者、⑤大学、⑥公設試、⑦農業関係者等）にインタビューを行うことにより実施する。

＜ケーススタディのポイント＞
・ 食料産業クラスターにおいて、「学」「官」のシーズをうまく活用するために必要な方策は何か
・ 食料産業クラスターにおいて、産学官がうまく連携するための鍵は何か
・ 食料産業クラスターにおいて、地域で原材料を確保することが有効となる条件は何か
・ 食料産業クラスターにおけるいて“知的財産の活用”はどのような条件の下で、どのような部分で有効か
・ 食料産業クラスターにおいて、“成功“とは、どのようなことを指すか、また、その成功要因はどこにあるか

3 今後の研究

２の調査方法に従い、Ⅰに関しては、石川県農業総合研究センターを中心とした地域農産物ブランド化の取組、Ⅱに関しては、(独）農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所又は野菜･茶業研究所の取組、Ⅲに関しては、北海道大学水産学部を中心とした取組、Ⅳに関しては、愛知県豊橋地域食料産業クラスターの取組についてケーススタディを行うこととしている。年次学術大会当日は、本調査の途中経過について報告する。